



せんだい自民党  
会報HP



日々の活動は  
フェイスブックで発信中!

発行：仙台市議会 せんだい自民党  
〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1  
TEL.022-214-8644 FAX.022-714-2320

## 子育て、経済振興政策にもっと力を!

令和5年第1回定例会が終了しました。仙台市議会の令和5年度(2023年度)の当初予算案は、一般会計は、企業会計を含むと震災以降1兆円を超える規模であり、一般会計当初予算は、過去最大となる6146億5100万円となりました。議員任期最後となる本予算委員会においても、市民感覚を大切に、政策集団としての審議と、実現可能で実効性のある提言をさせていただきました。

せんだい自民党として会派要望や議会議論の場において求めてきた、新型コロナウイルス後遺症等への対応窓口の開設や、学校へのスクールソーシャルワーカーの拡充など評価できる事業もありますが、コロナ禍とウクライナ情勢の影響により疲弊する市民生活と経済活動への継続的な対応、そして、令和4年度「仙台市市民意識調査」で最も低い結果(調査26項目中で最下位)となった「子どもたちが安全に安心して育つことができる環境づくり」へ本格的な取り組みを引き続き求めてまいります。

かおる  
あとべ 薫  
〈会長〉

青葉区(4期)

ささき しん  
佐々木 心  
〈幹事長〉

太白区(2期)

きくち たかよし  
菊地 崇良  
〈政調会長〉

若林区(3期)

むらおか  
村岡 たかこ  
〈副幹事長〉

青葉区(1期)

たむら まさる  
田村 勝  
〈副政調会長〉

宮城野区(1期)

さとう まさあき  
佐藤 正昭  
〈元議長〉

若林区(8期)

さいとう のりお  
斎藤 範夫  
〈元議長〉

泉区(5期)



かおる  
あとべ 薫 (青葉区)

### 令和5年第1回定例会 代表質疑より

#### 代表質疑「源泉所得税の納付漏れをめぐる問題」について指摘 (図1・図2を参照)



納税ミスで生じた4,948万円の追徴課税を一般財源から補填することは、市民負担につながるとして厳しく指摘しました※図1参照。全国から同様の事例を調べ※図2参照、補填費用を一般財源から削除し、加えて**市長や我々議員の期末手当の引き上げを止め、市民の負担を減らすための質疑と提案**を行いました。

【図1】2022年6月仙台市職員へ支給した夏のボーナスの源泉所得税の納付漏れ

9億6,000万円余

↓  
不納付加算税・延滞税

4,948万円余

みなさんの税金である一般財源から補填

令和5年に入っても続く事務ミス!

- ①「子ども医療費助成」と「母子・父子家庭医療助成」  
1,500名への約810万円の二重払いによる支給ミス!
- ②青葉区でグループホームを運営する事業所への  
給付金約1,600万円の過払い
- ③仙台市交通指導隊員への報酬  
約1,100万円余りへの源泉徴収漏れ など

なぜ  
仙台市民の  
税金から充当!!

【図2】他県3市の自治体での同様の事例 (自らの責任を認め、職員達が返済しています) 同様の事例でも仙台市は市民の負担で補填し

① 神奈川県 厚木市 2012年6月	不納付加算税・延滞税 1,151万円余 ↓ 副市長ら幹部と 担当職員11名が自己負担
② 福島県 相馬市 2016年6月	不納付加算税・延滞税 114万円余 ↓ 市長、副市長 教育長が負担
③ 京都府 京田辺市 2019年6月	不納付加算税・延滞税 302万円余 ↓ 部長、副部長、課長ら 決済責任者が負担

#### 仙台市の説明

A 関係する職員に賠償責任を負うべき重大な過失があったとまでは言えないことから、個別の職員への賠償請求はできないものと判断しました。広く職員に任意の負担をさせるのはそぐわないと判断し、一般財源から支出することいたしました。

#### 第一回定例会

せんだい自民党 代表質疑

- ①不適切事務
- ②財政の見通しと対応の方向性
- ③町内会・デジタル支援
- ④少子化対策
- ⑤津波浸水想定
- ⑥教育・不登校への対策



詳しくは仙台市議会  
ホームページの会議録・議会議中継から  
ご覧いただけます。

<https://www.gikai.city.sendai.jp/>



ささき しん  
佐々木 心 (太白区)

### 会派：予算等審査特別委員会の統括質疑



#### 児童生徒の負担軽減を!

Q.小学生のランドセルや中学生のかばんなどその他の荷物が多く、子どもの成長にとってよくないとの見解も示されていますが、本市小中学校の現状認識と改善策について教育局に伺います。



A.教科書の大型化や教材の多様化などでランドセル等の重さが増える傾向にあり、小学校低学年をはじめ、身体的、体力的に成長過程にある児童生徒の負担軽減を図る必要があるものと認識している。

各学校に対しては、文部科学省の通知に基づき、発達の段階や学習上の必要性、通学上の負担などを考慮し、適切な配慮を講じるよう通知しております。まもなく新入学・進級の時期を迎えますことから、改めて各学校に周知します。

#### 犯罪被害者支援条例制定を!

Q.犯罪被害者支援条例制定について、「やらないと申し上げているわけではない」との答弁は「制定する」と理解しているのか。また、その時期について市長に伺います。(12政令市で制定済み)



A.不幸にも犯罪に巻き込まれたご本人やご家族の皆様にとって、平穏な暮らしを取り戻すための支援は重要と認識しており、支援内容の詳細や制度の制定手法についての調査を行ってきた。

現時点での制定時期について申し上げることは難しいところですが、引き続き、日常生活の支援や心理面におけるサポートなど、本市としての寄り添った支援を実現するため、必要な検討を重ねてまいります。



さとう まさあき  
佐藤 正昭 (若林区)



## ご存じですか？ 65歳以上の市民を対象とした 市立文化施設の減免制度

仙台市内の小中学生は博物館、科学館、天文台、八木山動物園、野草園、文学館などを無料で利用できる「どこでもパスポート」が配布されています。子どもたちと同様に、市内に住む65歳以上の大人が利用できる「市内文化施設減免制度」がありますが、ご存じない方もたくさんいらっしゃるのが現状です。対象施設が無料、もしくは半額で利用することができます。

## ビックプロジェクトの再考を！

市の音楽ホール整備。当初見込んでいた整備費218億円が1.6倍の350億円に。これはすべて市民の血税です。しっかりと費用の精査を求めます！



仙台で真に必要なのは良好な音響を有する「適正な規模の大ホール」です。県と連携して県民会館跡地に整備すべきです。閑古鳥がなく、2,000席の豪華絢爛なホールではありません。



きくち たかよし  
菊地 崇良 (若林区)



## 教育の課題解決に注力を！

不登校、いじめ認知、暴力行為の数は一向に改善されず、20政令市の中でも低いレベルが続いています。一方、市長は、35人以下学級を進めています。成果は出ていません。むしろ、不登校生徒のための学級外教室の拡充、スクールソーシャルワーカー・カウンセラー、教頭・主幹・事務職の増員など、日々苦しむ子供たちや、現場のための施策に力を注ぐべきではないでしょうか。

【不登校】	2016	2017	2018	2019	2020	2021
時期	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3
小学校	282	359	392	501	502	714
中学校	1,149	1,210	1,276	1,376	1,166	1,504
全体	1,431	1,569	1,668	1,877	1,668	2,218

令和3年度20政令市比較では、千人当たり件数がワースト7

【いじめ】	2016	2017	2018	2019	2020	2021
時期	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3
小学校	12,987	12,344	12,895	11,874	9,899	10,685
中学校	1,928	1,778	1,980	1,872	1,316	1,558
高校	13	10	25	21	16	28
全体	14,928	14,132	14,900	13,767	11,231	12,271

令和3年度20政令市比較では、千人当たり件数がワースト2

【暴力行為】	2016	2017	2018	2019	2020	2021
時期	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3
小学校	217	379	606	895	854	685
中学校	380	353	428	507	392	625
高校	4	13	1	2	1	1
全体	601	745	1,035	1,404	1,247	1,311

令和3年度20政令市比較では、千人当たり件数がワースト4

## 仙台市民の安全を守れ！

北朝鮮によるミサイルが立て続けに発射され、2月18日にも日本の経済水域内に落とされました。にもかかわらず2月27日には北朝鮮の宣伝工作部隊と言われる金剛歌劇団の公演が仙台市民会館で行われました。仙台市が協力していると内外から見られています。拉致問題の解決と再発防止、市民の安全確保のため市の確固たる対応を求めます。

会派要望実現!!  
仙台市新型コロナ後遺症等相談ダイヤル



さいとう のりお  
斎藤 範夫 (泉区)



## 市街化調整区域の見直しによる 戦略的なまちづくりを！



仙台市の将来人口推計によると、2028年(令和10年)をピークに減少に転じ、特に泉区では人口減少が最も進むとしています。

たしかに、何もしなければ、そうなります。仙台市内に比較的安い良好な住宅地が少ないため、子育て世代が近隣の市や町に住宅地を求め、移り住んでいます。その結果、近隣自治体の人口が増加する一方で、仙台市の人口は伸び悩み、農村部の過疎化を招いています。

仙台市の持続的発展を図るため、偏狭な土地政策を見直す必要があると考えます。市街化調整区域の更なる見直しを行うとともに、新たな土地活用によって、まちを活性化させることが重要です。



むらおか たかこ (青葉区)



## 自転車専用通行帯の整備



市内で自転車道の整備が進められているなか、自転車の巻き込み事故がありました。事故防止のための喫緊の対策を求めています。

- ① 停止線を車より前方にする、標識を設置するなどの巻き込み防止策。
- ② 車道に狭い矢羽根を描いただけの整備が多いため、様々な事故が懸念されます。一層の自転車目線による安全で走行しやすい自転車道の整備を。
- ③ 県警など関係機関と連携した交通安全対策の更なる検討。

## 未就学園児や家庭に必要な支援が届くように!!

- ・仙台市には4・5歳児の未就学園児が326人います。しかし、現体制では、子どもや家庭の抱えるリスクや困難に手を差し伸べにくいと感じます。真に困った方々への確かな支援に繋がるよう、実態の把握と関係各所の連携強化を繰り返し求めているところです。
- ・人生の中で幼児期の育みはとても重要です。ご家庭と社会、行政がそれぞれ子どもの健やかな成長をリードできる、抜本的な保育体制の再構築を訴えています。

【児童虐待】暴力行為は政令市中4番目の多さ/1,000人あたり

時期	平成28	平成29	平成30	令和1	令和2	令和3
相談数	743	697	918	1,102	1,253	1,733

児童虐待も増加の一途をたどっております。



たむら まさる  
田村 勝 (宮城野区)



## 複数の子を持つ家庭への大胆な支援を！

子ども一人でも負担が大きいところ、子育てしている家庭の中でも特に支援が必要なのは、子どもの数が多い多子世帯です。大胆な支援を早急に行うべきと考えます！

## 次にくる大震災における市内死亡者をゼロに！

大震災の後に来る「アウターライズ地震」が懸念されております。数年後に来る可能性もあるなか、津波を伴う海溝型地震の最悪の想定では市内で500以上が亡くなるとされています(宮城県第五次地震被害想定調査より)。この想定を無くすことを目標に市長に取り組みでいただきたいと訴えました。

アウターライズ地震 東日本大震災のように海溝付近で大地震が発生した場合、さらに沖合でも近い規模の地震が発生しやすくなると言われており、東日本大震災に対となる「アウターライズ地震」の発生の可能性が指摘されている。

〈プレート境界型地震〉

〈アウターライズ地震〉

1896年 明治三陸地震(M8.2)	約37年後	1933年 昭和三陸地震(M8.1)
2006年 千島列島沖(M8.2)	2ヶ月後	2007年 千島列島沖(M8.1)
2011年 東日本大震災(M9.0)	約12年経過	未発生